



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 丸文株式会社  
コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 稲村 明彦  
(氏名) 蟹澤 輝彦  
配当支払開始予定日

TEL 03-3639-3010  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	242,708	15.3	2,842	3.2	2,375	7.2	1,017	76.3
23年3月期	210,455	1.2	2,754	28.1	2,217	114.2	577	27.6

(注) 包括利益 24年3月期 1,076百万円 (758.2%) 23年3月期 125百万円 (△90.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	38.94	—	3.1	2.1	1.2
23年3月期	22.09	—	1.8	2.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 65百万円 23年3月期 92百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	121,045	36,295	27.5	1,272.08
23年3月期	106,554	35,613	30.7	1,250.27

(参考) 自己資本 24年3月期 33,247百万円 23年3月期 32,677百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,836	△5,824	2,751	17,923
23年3月期	△6,792	577	△1,733	16,078

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	287	49.8	0.8
24年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	313	30.8	0.9
25年3月期(予想)	—	6.00	—	9.00	15.00		25.3	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,000	5.1	660	11.2	580	66.7	215	62.9	8.23
通期	238,000	△1.9	3,150	10.8	3,050	28.4	1,550	52.3	59.30

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	28,051,200 株	23年3月期	28,051,200 株
24年3月期	1,914,847 株	23年3月期	1,914,847 株
24年3月期	26,136,353 株	23年3月期	26,136,467 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	117,354	△5.5	850	△26.0	737	△25.7	431	127.3
23年3月期	124,211	7.8	1,148	62.3	992	—	190	△9.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	16.52	—
23年3月期	7.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	68,733		26,405		38.4		1,010.31	
23年3月期	71,493		26,257		36.7		1,004.64	

(参考) 自己資本 24年3月期 26,405百万円 23年3月期 26,257百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(企業結合等関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 表示方法の変更	37
(7) 追加情報	38
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 役員の変動	43
(2) その他	43

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から緩やかな回復が見られたものの、タイで発生した洪水によるサプライチェーンの混乱、歴史的な円高や原油高、欧州の財政不安に端を発した世界的な景気の停滞など、厳しい状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCの需要が世界的に拡大し、震災の復興需要で産業機器の受注が増加しました。その一方で、市場の低迷により薄型テレビの出荷が大幅に減少、タイの洪水では自動車やPC、デジタルカメラなどの生産が減少しました。また、半導体・電子部品市場ではDRAMや液晶パネルの価格下落が一段と進み、半導体製造装置の受注も低調に推移しました。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は前期比15.3%増の242,708百万円となりました。営業利益は前期比3.2%増の2,842百万円、経常利益は前期比7.2%増の2,375百万円となりました。

また、当期純利益は、投資有価証券売却益78百万円を計上したことなどにより、前期比76.3%増の1,017百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (デバイス事業)

デバイス事業は、テレビ向け液晶パネルや携帯電話モジュール向け半導体の需要が減少し、また震災や洪水の影響で車載やデジタルカメラ向け半導体の売上も減少しました。その一方で平成23年7月に事業譲受けにより取得したサムスン電子製品の販売事業が売上に寄与し、またPCやスマートフォン向けの半導体や電子部品も増加しました。その結果、売上高は前期比17.6%増の209,000百万円となりましたが、セグメント利益は売上総利益率の低下、販売費及び一般管理費の増加により、前期比19.6%減の1,548百万円となりました。

#### (システム事業)

システム事業は、航空宇宙機器の人工衛星用部品が減少したものの、試験計測機器が震災や洪水からの復興需要により売上が増加し、医用機器も需要が回復しました。その結果、売上高は前期比2.9%増の33,707百万円、セグメント利益は売上総利益率の改善により前期比53.7%増の1,302百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

平成24年度の経済見通しにつきましては、引き続き欧州の財政不安や原油高の影響などの懸念材料があるものの、回復基調にある米国の内需やアジアでの景気回復、日本国内でも震災復興に向けた公共投資の拡大や自動車業界の増産などが期待されます。

一方、半導体市場につきましては、スマートフォンやタブレットPC向け半導体の需要増加の持続や、震災や洪水で影響を受けた車載向けやデジタルカメラ向け半導体の回復が予想されております。

このような環境のもと、次期の業績につきましては、システム事業では試験計測機器や医用機器の増加が見込まれるものの、デバイス事業では携帯電話モジュール向け半導体の減少を見込み、売上高は238,000百万円（前期比1.9%減）を予想しております。利益面につきましては、営業利益3,150百万円（前期比10.8%増）、経常利益3,050百万円（前期比28.4%増）、当期純利益1,550百万円（前期比52.3%増）を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は110,554百万円となり、前連結会計年度末に比べて15,274百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が6,358百万円減少した一方で、現金及び預金が1,792百万円、受取手形及び売掛金が20,011百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は10,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ783百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が118百万円、投資有価証券が82百万円、繰延税金資産が422百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、121,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,490百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は66,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ503百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が18,500百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が10,027百万円、短期借入金が8,120百万円、その他流動負債が791百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、18,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,306百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が13,465百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、84,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,809百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産合計は36,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ681百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が730百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.7%から3.2ポイント減少し、27.5%となりました。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等があったものの、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,844百万円増加（前期比11.5%増）し、当連結会計年度末には17,923百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,836百万円（前年同期は6,792百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の増加が20,229百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益が2,407百万円、たな卸資産の減少が11,817百万円、仕入債務の増加が10,148百万円あったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,824百万円（前年同期は577百万円の収入）となりました。これは主に事業譲受による支出が5,777百万円あったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,751百万円（前年同期は1,733百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が20,034百万円あった一方で、短期借入金の純増額が8,209百万円、長期借入れによる収入が15,000百万円あったこと等によるものであります。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	29.8	30.3	29.7	30.7	27.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.3	5.4	13.4	10.3	9.0
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	2.9	2.7	3.8	—	7.5
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	20.2	24.7	15.9	—	8.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ① 利益配分に関する基本方針

株主各位への利益配分につきましては、継続的な利益還元を基本とした上で、業績に応じより積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、当面、連結ベースでの配当性向25%以上もしくは単体での配当性向30%以上のいずれか多い方を目安として決定していく方針です。

内部留保につきましては、新規事業立上げのための投資や顧客サービスの向上及び業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充当並びに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものといいたしたいと考えております。

#### ② 当期・次期の配当

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり7円（中間配当と合わせた年間配当金は12円）とさせていただきます。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり15円（うち中間配当6円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。

#### ① 半導体の需要動向及び企業の設備動向による影響

当社グループは半導体や電子部品、電子応用機器等の国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業とする商社で、主要な販売先は通信機器や民生機器、パソコン周辺機器、車載用電子機器、関連電子部品等を開発、製造する電機メーカーであります。当社グループが販売する商品は、これら電機メーカーの最終製品に搭載され、また最終製品を開発・製造する機器の一部として使用されております。

従って、顧客最終製品の需要動向（すなわち当社グループにおいては製品に搭載されている半導体等の需要動向）や顧客の設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 技術革新・顧客ニーズへの対応

当社グループが取り扱うエレクトロニクス商品は技術革新のスピードが極めて速く、また経済のグローバル化などの事業環境の変化に伴って、顧客が当社グループに求める機能も年々、多様化、複雑化しております。当社グループは、環境変化に対応すべく、先端エレクトロニクス商品の提供や技術サポート力の強化、情報物流インフラの整備、米国大手半導体商社Arrow Electronics, Inc.との提携による海外ビジネス展開など様々な施策を実施しておりますが、技術革新に伴う商品の陳腐化や顧客ニーズへの対応遅れ、あるいは提携先との協力関係の悪化などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが提供する商品・サービスに欠陥が生じた場合、その補償費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 価格競争

エレクトロニクス業界は、価格競争が大変激しい業界であります。最終製品の価格下落は、その製品に使用される半導体や電子部品の販売価格への価格圧力となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは顧客の需要動向並びに仕入先の供給状況を常に把握し、在庫の滞留化を抑えるべく効率的な在庫管理に努めておりますが、市況の変動によって在庫の評価損及び廃棄損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 為替及び金利変動の影響

当社グループは海外メーカーの商品を数多く取り扱っているため、外貨建取引が経常的に発生しており、また経済のグローバル化に伴って国内取引であっても外貨建とする取引が増えております。外貨建取引については、為替予約を中心として為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、リスクを完全に回避できるものではなく、為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業運営に必要な運転資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。当社グループは、資金調達手段の多様化や金利スワップ取引等様々な手段によって金利変動によるリスクを軽減するよう努めておりますが、金利が上昇した場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、日本サムスン株式会社、Broadcom ASIA Distribution Pte Ltd. 及び日本テキサス・インスツルメンツ株式会社であります。平成24年3月期における総仕入実績に対する割合はそれぞれ28.3%、19.2%及び11.3%となっております。

各社とは販売代理店契約を締結し、緊密な関係を維持しておりますが、契約内容が変更となる場合や各社商品の需要動向によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の仕入先につきましても、当社と仕入先の間で締結している販売代理店契約は1年毎の更新契約が主であり、契約内容に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先の代理店政策の見直しやM&Aによる仕入先メーカーの再編及びメーカー間の事業提携等によって、商権に変更が生じた場合も、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 優秀な人材の確保

当社グループの競争力を維持、向上していくためには、優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、優秀な人材を確保するための競争は非常に厳しくなっており、当社グループがこうした人材の確保や育成、雇用の維持ができない場合、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 退職給付債務

退職給付費用及び年金債務は、数理計算上で設定する前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の年金資産の運用利回りが低下した場合や割引率などの数理計算上の前提条件を変更した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制

当社グループは、わが国をはじめ、事業を展開する諸外国の国家安全保障に関する規制や輸出入に関する規制、製造物責任、独占禁止、特許、環境規制など様々な法令・規制の下で事業活動を展開しております。これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害などのリスク

当社の本社及び当社グループの物流拠点や基幹コンピュータシステムは東京地区にあるため、同地区で大規模地震などの自然災害が発生し、これらの施設が甚大な被害を受けた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、火災その他の事故、大規模な電力供給の停止や制限、コンピュータウイルスの感染等によりITシステムが正常に稼動しない場合や、新型インフルエンザ等の感染症の流行などにより、業務の全部または一部が停止した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 借入金の財務制限条項について

当社グループの借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の詳細は、「4. 連結財務諸表 連結財務諸表に関する注記事項（連結貸借対照表関係）※7」及び「5. 個別財務諸表 個別財務諸表に関する注記事項（貸借対照表関係）※7」に記載の通りです。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社4社で構成され、半導体、一般部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

### (デバイス事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、丸文セミコン株式会社、Marubun Semicon(Shanghai) Co.,Ltd.、Marubun Semicon(H.K.) Ltd.、Marubun Taiwan, Inc.、Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.、Marubun/Arrow (HK) Ltd.、Marubun Arrow (Thailand) Co.,Ltd.、Marubun/Arrow (Phils) Inc.、Marubun/Arrow (Shanghai) Co.,Ltd.及びMarubun Arrow (M) SDN BHD.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.) の全株式を保有する持株会社であります。

関連会社Marubun/Arrow USA, LLC.は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。

関連会社F T S株式会社は、半導体の研究・開発、開発支援を行なっております。

主な商品は下記のとおりであります。

半導体 (汎用 I C、メモリー I C、特定用途 I C、カスタム I C、ディスクリート)、一般部品 (電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ)

### (システム事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社及び丸文ウエスト株式会社においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社及び国内連結子会社は当該業務の一部を委託しております。

関連会社株式会社北信理化は、科学計測機器等の販売・保守を行なっております。

関連会社株式会社池田医療電機は、医療用機械器具の販売・修理・保守を行なっております。

主な商品は下記のとおりであります。

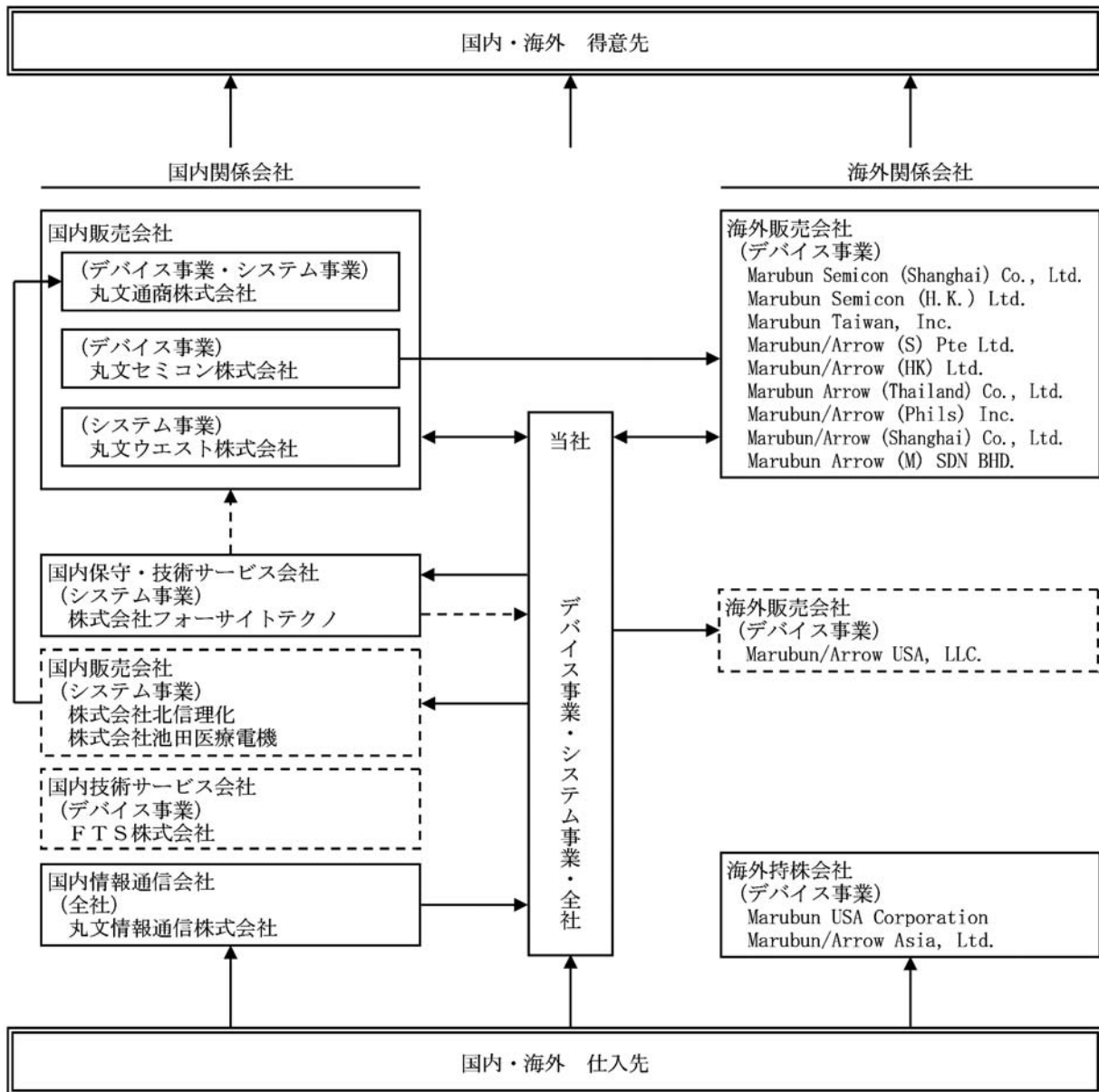
航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

子会社丸文情報通信株式会社は当社の情報通信システムを開発・運用しております。

子会社Marubun USA Corporationは平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社として存続しております。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。





← 商品の流れ

← - - - 保守・技術サービス

▭ 連結子会社

▭ - - - 持分法適用の関連会社

- (注) 1. Marubun USA Corporationは、平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社として存続しております。
2. Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.)の全株式を保有する持株会社であり、商品の一部について当社及びMarubun Taiwan, Inc.と当該販売会社間で売買取引があります。
3. F T S 株式会社は、平成23年8月に株式を追加取得し、出資比率が29.25%となったため関連会社となりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「企業理念」のもと、株主、取引先、社員などすべてのステークホルダーのご期待に応えるよう企業価値の向上に努めるとともに、社会に貢献することを目指しております。

<企業理念>

1. 責任ある企業行動により社会の発展に貢献する
2. 人と技術とサービスで、お客様のために新たな価値を創造する
3. 社員一人ひとりが喜びと誇りを持ち、活気あふれた企業風土を醸成する

当社グループは、お客様の良きパートナーとして価値ある商品やサービス、ソリューションを提供するとともに、健全かつ透明な経営を実践し、活力ある職場環境を醸成することで企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、環境保全活動や社会貢献活動などに取り組み、良き企業市民として社会的責任を果たす経営を実践してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは収益性の向上を中期的な課題としており、その尺度として売上高経常利益率3%の達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、新興国市場での需要拡大や、震災や洪水で影響を受けた車載向けビジネスの需要回復などにより今後も成長が見込まれますが、最終製品の価格競争に拍車がかかり、海外生産移管やEMS・ODM企業への生産委託の拡大、あるいは事業再編の加速など、構造的な変化が顕著に現れてきております。

このような環境のもと当社グループは、国内外一体となった販売活動を展開しワールドワイドでのシェアの拡大を図るとともに、商材の競争力を活かしたシステム提案力の強化、環境や医療、情報セキュリティなど成長市場に向けた新規商材の開発に取り組んでまいります。

また在庫管理体制の強化や資本効率を意識した管理指標を導入し、キャッシュフローを重視した経営を進め、併せて成長の源泉となる人材の育成と人員配置の最適化、さらには品質管理体制や内部統制システムの整備を進め、企業品質の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,330	18,123
受取手形及び売掛金	※5 46,599	※5 66,611
リース債権	6	17
商品及び製品	29,024	22,666
仕掛品	9	51
繰延税金資産	1,228	1,198
その他	2,109	1,917
貸倒引当金	△29	△31
流動資産合計	95,280	110,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,288	4,143
減価償却累計額	△2,690	△2,663
建物及び構築物（純額）	※2 1,598	※2 1,480
機械装置及び運搬具	26	26
減価償却累計額	△21	△21
機械装置及び運搬具（純額）	5	5
工具、器具及び備品	2,317	2,261
減価償却累計額	△1,851	△1,859
工具、器具及び備品（純額）	466	402
土地	※2 2,520	※2 2,466
リース資産	18	26
減価償却累計額	△5	△10
リース資産（純額）	12	16
建設仮勘定	6	1
有形固定資産合計	4,609	4,372
無形固定資産		
のれん	10	7
その他	395	314
無形固定資産合計	405	322
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,550	※1, ※2 1,468
長期貸付金	6	5
リース債権	14	46
繰延税金資産	1,997	1,575
投資不動産	3,083	3,076
減価償却累計額	△1,966	△2,012
投資不動産（純額）	※2 1,116	※2 1,064
その他	※1 1,572	※1 1,636
投資その他の資産合計	6,259	5,796
固定資産合計	11,274	10,491
資産合計	106,554	121,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※5 32,478	※2, ※5 42,506
短期借入金	※2, ※6 10,660	※2, ※6, ※7 18,781
1年内返済予定の長期借入金	※7 20,034	1,534
1年内償還予定の社債	48	48
リース債務	10	22
未払法人税等	210	326
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	744	718
資産除去債務	39	—
その他	1,432	2,223
流動負債合計	65,660	66,163
固定負債		
社債	70	21
長期借入金	※6 2,606	※7 16,072
リース債務	25	57
退職給付引当金	1,659	1,602
役員退職慰労引当金	564	492
資産除去債務	121	124
その他	232	215
固定負債合計	5,280	18,586
負債合計	70,940	84,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	22,849	23,579
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	33,787	34,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	176
繰延ヘッジ損益	△129	△64
為替換算調整勘定	△1,196	△1,381
その他の包括利益累計額合計	△1,109	△1,269
少数株主持分	2,936	3,047
純資産合計	35,613	36,295
負債純資産合計	106,554	121,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	210,455	242,708
売上原価	※1 193,422	※1 224,682
売上総利益	17,033	18,025
販売費及び一般管理費	※2 14,278	※2 15,183
営業利益	2,754	2,842
営業外収益		
受取利息	20	7
受取配当金	25	28
持分法による投資利益	92	65
仕入割引	46	57
投資不動産賃貸料	172	188
その他の手数料収入	87	—
雑収入	200	162
営業外収益合計	645	510
営業外費用		
支払利息	530	546
為替差損	288	—
売上割引	124	120
投資不動産賃貸費用	128	121
雑損失	110	187
営業外費用合計	1,182	976
経常利益	2,217	2,375
特別利益		
固定資産売却益	※3 7	※3 19
投資有価証券売却益	—	78
その他	8	—
特別利益合計	16	97
特別損失		
固定資産除売却損	※4 17	※4 39
投資有価証券評価損	184	—
保険掛金整理損	141	—
過去勤務債務一括償却額	302	—
東日本大震災関連損失	91	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	—
その他	3	26
特別損失合計	744	66
税金等調整前当期純利益	1,488	2,407
法人税、住民税及び事業税	512	585
法人税等調整額	37	454
法人税等合計	550	1,039
少数株主損益調整前当期純利益	938	1,367
少数株主利益	361	349
当期純利益	577	1,017

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	938	1,367
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	121	△44
繰延ヘッジ損益	△180	65
為替換算調整勘定	△751	△316
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	4
その他の包括利益合計	△813	* △290
包括利益	125	1,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54	857
少数株主に係る包括利益	70	219

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,214	6,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,214	6,214
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,353	6,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,353	6,353
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	22,533	22,849
当期変動額		
剰余金の配当	△261	△287
当期純利益	577	1,017
当期変動額合計	316	730
当期末残高	22,849	23,579
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,630	△1,630
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△1,630	△1,630
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	33,471	33,787
当期変動額		
剰余金の配当	△261	△287
当期純利益	577	1,017
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	315	730
当期末残高	33,787	34,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	97	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	△40
当期変動額合計	118	△40
当期末残高	216	176
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	50	△129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180	65
当期変動額合計	△180	65
当期末残高	△129	△64
為替換算調整勘定		
当期首残高	△735	△1,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△461	△185
当期変動額合計	△461	△185
当期末残高	△1,196	△1,381
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△587	△1,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△522	△160
当期変動額合計	△522	△160
当期末残高	△1,109	△1,269
少数株主持分		
当期首残高	2,935	2,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	111
当期変動額合計	0	111
当期末残高	2,936	3,047
純資産合計		
当期首残高	35,819	35,613
当期変動額		
剰余金の配当	△261	△287
当期純利益	577	1,017
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△521	△48
当期変動額合計	△205	681
当期末残高	35,613	36,295



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,488	2,407
減価償却費	638	499
のれん償却額	—	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	155	△25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△71
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	81	△58
受取利息及び受取配当金	△45	△35
支払利息	530	546
為替差損益 (△は益)	476	△136
持分法による投資損益 (△は益)	△92	△65
投資不動産賃貸収入	△172	△188
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△78
投資有価証券評価損益 (△は益)	184	—
固定資産除売却損益 (△は益)	9	19
保険掛金整理損	141	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,013	△20,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,867	11,817
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,289	10,148
その他	875	1,253
小計	△5,854	5,811
利息及び配当金の受取額	48	82
利息の支払額	△540	△548
法人税等の支払額	△558	△553
法人税等の還付額	112	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,792	4,836
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△530	△40
定期預金の払戻による収入	1,243	96
有形固定資産の取得による支出	△133	△144
有形固定資産の売却による収入	28	88
無形固定資産の取得による支出	△80	△81
投資有価証券の取得による支出	△108	△82
投資有価証券の売却による収入	—	88
投資不動産の賃貸による収入	186	176
事業譲受による支出	—	※2 △5,777
その他	△30	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	577	△5,824
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,456	8,209
長期借入れによる収入	1,115	15,000
長期借入金の返済による支出	△8	△20,034
社債の償還による支出	△1,048	△48
配当金の支払額	△261	△287
少数株主への配当金の支払額	△69	△82
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,733	2,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△580	81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,528	1,844
現金及び現金同等物の期首残高	24,607	16,078
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,078	※1 17,923

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	
連結子会社の数	16社
連結子会社の名称	丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 株式会社フォーサイトテクノ Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. Marubun Semicon (H. K.) Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. Marubun Arrow (M) SDN BHD.
2. 持分法の適用に関する事項	
(1) 持分法適用の関連会社数	4社
会社名	Marubun/Arrow USA, LLC. 株式会社北信理化 株式会社池田医療電機 F T S株式会社
	上記のうち、F T S株式会社については、当連結会計年度において、当社の子会社である丸文セミコン株式会社による株式の追加取得に伴い、持分法適用の範囲に含めております。
(2) 持分法を適用していない関連会社	該当事項はありません。
(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
	在外連結子会社10社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
イ. 有価証券	
その他有価証券	
① 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
② 時価のないもの	移動平均法による原価法
ロ. デリバティブ	時価法
ハ. たな卸資産	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	4～20年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. 投資その他の資産

投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
工具、器具及び備品	5～20年

ニ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ. ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

## 二. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなります。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (7) 表示方法の変更

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

### (連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた246百万円は、「仕入割引」46百万円、「雑収入」200百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「売上割引」及び「投資不動産賃貸費用」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた363百万円は、「売上割引」124百万円、「投資不動産賃貸費用」128百万円、「雑損失」110百万円として組み替えております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ゴルフ会員権評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ゴルフ会員権評価損」に表示していた3百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「短期借入金の純増減額」として相殺表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示していた20,005百万円、及び「短期借入金の返済による支出」に表示していた△21,461百万円は、「短期借入金の純増減額」として組み替えております。

## (8) 追加情報

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

## (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が175百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が190百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円それぞれ増加しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	92百万円	95百万円
その他(関係会社出資金)	643百万円	665百万円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	378百万円	358百万円
土地	593	593
投資有価証券	162	173
投資不動産	888	841
計	2,022	1,966

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,305百万円	1,454百万円
短期借入金	2,140	2,140
計	3,445	3,594

3 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
シーメンス・ジャパン株式会社	－百万円	シーメンス・ジャパン株式会社	54百万円
従業員	9百万円	従業員	9百万円
計	9百万円	計	63百万円

4 手形信託譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
手形信託譲渡高	53百万円	－百万円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	143百万円
支払手形	－百万円	210百万円

※6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	52,278百万円	58,181百万円
借入実行残高	10,660	10,781
差引額	41,617	47,400

※7 シンジケートローン契約

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結財務諸表提出会社は、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする8行の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成21年3月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年12月末の金額の75%の金額以上に維持すること。	当社及び連結子会社は、協調融資によるシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 連結貸借対照表の純資産の部から繰延ヘッジ損益及び少数株主持分を除いた金額を平成23年3月末の金額の75%の金額以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の在庫評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
90百万円	111百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料	5,173百万円	5,419百万円
賞与引当金繰入額	645	616
退職給付費用	304	594
役員退職慰労引当金繰入額	47	48
その他人件費	2,655	2,816

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主に当社に係るものであり、土地の売却によるもの あります。	主に当社に係るものであり、主に土地付建物の売却に よるものであります。

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主に当社に係るものであり、建物の除却によるもの あります。	主に当社に係るものであり、主に建物の除却によるも のであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△5百万円
組替調整額	△78
税効果調整前	△83
税効果額	39
その他有価証券評価差額金	△44

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	232
組替調整額	△117
税効果調整前	114
税効果額	△49
繰延ヘッジ損益	65

為替換算調整勘定：

当期発生額	△316
-------	------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	4
-------	---

その他の包括利益合計	△290
------------	------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,914	0	—	1,914
合計	1,914	0	—	1,914

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	130	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	130	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,914	—	—	1,914
合計	1,914	—	—	1,914

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。



3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	156	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	130	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	182	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	16,330百万円	18,123百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△251	△200
現金及び現金同等物	16,078	17,923

※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	5,754百万円
固定資産	22
資産合計	5,777

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び提供するサービスの性質により区分した事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、汎用IC、メモリーIC、特定用途IC等の半導体及び一般部品を販売しております。「システム事業」は、航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、医用機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	177,713	32,742	210,455	210,455	—	210,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	102	112	112	△112	—
計	177,722	32,844	210,567	210,567	△112	210,455
セグメント利益	1,925	847	2,773	2,773	△18	2,754
セグメント資産	89,957	15,615	105,572	105,572	981	106,554
その他の項目						
減価償却費	393	231	625	625	56	681
持分法適用会社への投資額	643	92	735	735	—	735
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	267	129	397	397	3	401

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	209,000	33,707	242,708	242,708	—	242,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	73	74	74	△74	—
計	209,001	33,781	242,782	242,782	△74	242,708
セグメント利益	1,548	1,302	2,851	2,851	△9	2,842
セグメント資産	97,777	22,253	120,031	120,031	1,013	12,045
その他の項目						
減価償却費	315	176	491	491	51	543
のれんの償却額	4	0	5	5	—	5
持分法適用会社への投資額	707	52	760	760	—	760
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	256	108	364	364	—	364

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△8	△0
投資不動産に係る費用※	△9	△9
合計	△18	△9

※ 投資不動産に係る費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

セグメント資産 (単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△134	△50
投資不動産に係る資産※	1,116	1,064
合計	981	1,013

※ 投資不動産に係る資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

その他の項目 (単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
投資不動産減価償却費※	56	51
投資不動産の設備投資額※	3	—
合計	59	51

※ 投資不動産減価償却費と投資不動産の設備投資額は、主に報告セグメントに帰属しない項目であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
150,480	59,935	39	210,455

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
4,583	25	4,609

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社村田製作所	38,041	デバイス事業

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
155,186	87,433	88	242,708

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
4,350	21	4,372

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社村田製作所	23,946	デバイス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	デバイス事業	システム事業	全社・消去	合計
当期償却額	4	0	—	5
当期末残高	—	—	—	—

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業の譲受

当社の100%子会社の丸文セミコン株式会社による株式会社UKCホールディングスの子会社である株式会社ユニーデバイスからのサムスン電子製品の販売に関する事業の譲受けにつきまして、平成23年7月1日に事業の譲受けが完了いたしました。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユニーデバイス  
事業の内容 サムスン電子製半導体・電子部品の販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

国内半導体業界における競争が一段と激化する中、当社デバイス事業のサムスン電子製品の販売をさらに強化するため。

(3) 企業結合日

平成23年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金）5,777百万円

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 5,754百万円

固定資産 22百万円

資産合計 5,777百万円

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

当該事業譲受による影響の範囲が不明確であり、概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,250.27円	1,272.08円
1株当たり当期純利益金額	22.09円	38.94円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	577	1,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	577	1,017
期中平均株式数(千株)	26,136	26,136

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,613	36,295
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,936	3,047
(うち少数株主持分)	(2,936)	(3,047)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	32,677	33,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	26,136	26,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,241	11,177
受取手形	1,087	※5 983
売掛金	※2 28,918	※2 30,992
商品	11,047	12,052
前渡金	※2 1,348	※2 1,105
前払費用	80	70
繰延税金資産	1,042	1,028
関係会社短期貸付金	4,680	—
その他	※2 360	※2 376
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	60,796	57,779
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,180	3,021
減価償却累計額	△1,972	△1,917
建物（純額）	※1 1,207	※1 1,103
構築物	138	136
減価償却累計額	△104	△106
構築物（純額）	33	30
機械及び装置	8	8
減価償却累計額	△8	△8
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	△2	△4
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	1,987	1,904
減価償却累計額	△1,579	△1,578
工具、器具及び備品（純額）	408	325
土地	※1 1,831	※1 1,777
リース資産	7	7
減価償却累計額	△3	△5
リース資産（純額）	3	1
建設仮勘定	6	—
有形固定資産合計	3,496	3,241
無形固定資産		
のれん	10	7
特許権	3	2
商標権	0	0
ソフトウェア	298	201
その他	96	122
無形固定資産合計	409	334

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,056	※1 979
関係会社株式	2,149	3,180
長期貸付金	6	5
長期前払費用	49	36
繰延税金資産	1,842	1,523
投資不動産	3,083	3,076
減価償却累計額	△1,966	△2,012
投資不動産（純額）	※1 1,116	※1 1,064
その他	569	588
投資その他の資産合計	6,791	7,377
固定資産合計	10,697	10,954
資産合計	71,493	68,733
負債の部		
流動負債		
支払手形	592	※5 258
買掛金	※2 15,498	※2 17,442
短期借入金	※1, ※6 4,280	※1, ※6 4,550
1年内返済予定の長期借入金	※7 20,000	—
リース債務	1	1
未払金	※2 328	※2 314
未払費用	※2 208	※2 248
未払法人税等	6	17
未払事業所税	18	17
未払消費税等	16	138
前受金	16	345
預り金	373	331
賞与引当金	502	502
資産除去債務	39	—
その他	※2 139	※2 56
流動負債合計	42,022	24,225
固定負債		
長期借入金	1,000	※7 16,000
リース債務	2	0
退職給付引当金	1,478	1,440
役員退職慰労引当金	423	363
資産除去債務	93	92
預り保証金	216	204
固定負債合計	3,213	18,102
負債合計	45,235	42,327



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金		
資本準備金	6,351	6,351
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	6,353	6,353
利益剰余金		
利益準備金	1,553	1,553
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	439	435
繰越利益剰余金	13,244	13,393
利益剰余金合計	15,237	15,382
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	26,175	26,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	96
繰延ヘッジ損益	△63	△10
評価・換算差額等合計	81	85
純資産合計	26,257	26,405
負債純資産合計	71,493	68,733

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	124,211	117,354
売上原価		
商品期首たな卸高	7,337	11,047
当期商品仕入高	116,894	107,486
合計	124,231	118,533
他勘定振替高	※2 206	※2 49
商品期末たな卸高	11,047	12,052
商品売上原価	※1 112,978	※1 106,431
売上総利益	11,233	10,923
販売費及び一般管理費		
役員報酬	226	244
従業員給料	3,349	3,269
従業員賞与	436	439
賞与引当金繰入額	447	444
退職給付費用	201	435
役員退職慰労引当金繰入額	21	29
貸倒引当金繰入額	—	7
福利厚生費	690	660
旅費及び交通費	528	539
業務委託費	1,220	1,193
不動産賃借料	686	590
減価償却費	583	419
その他	1,691	1,800
販売費及び一般管理費合計	10,085	10,073
営業利益	1,148	850
営業外収益		
受取利息	54	88
有価証券利息	2	0
受取配当金	282	249
投資不動産賃貸料	172	188
固定資産賃貸料	106	76
雑収入	84	64
営業外収益合計	※3 702	※3 668
営業外費用		
支払利息	436	430
社債利息	7	—
為替差損	123	24
売上割引	122	118
投資不動産賃貸費用	128	121
雑損失	38	86
営業外費用合計	858	781
経常利益	992	737

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 7	※4 19
投資有価証券売却益	—	78
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	7	97
特別損失		
固定資産除却損	※5 12	※5 36
投資有価証券評価損	184	—
保険掛金整理損	141	—
過去勤務債務一括償却額	298	—
東日本大震災関連損失	91	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	—
その他	2	1
特別損失合計	735	37
税引前当期純利益	264	796
法人税、住民税及び事業税	22	25
法人税等調整額	52	339
法人税等合計	74	364
当期純利益	190	431

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,214	6,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,214	6,214
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	6,351	6,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,351	6,351
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	6,353	6,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,353	6,353
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,553	1,553
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,553	1,553
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	443	439
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	439	435
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	13,311	13,244
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	△261	△287
当期純利益	190	431
当期変動額合計	△67	148
当期末残高	13,244	13,393
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	15,309	15,237
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△261	△287
当期純利益	190	431
当期変動額合計	△71	144
当期末残高	15,237	15,382

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,630	△1,630
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△1,630	△1,630
株主資本合計		
当期首残高	26,247	26,175
当期変動額		
剰余金の配当	△261	△287
当期純利益	190	431
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△71	144
当期末残高	26,175	26,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	38	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	△48
当期変動額合計	106	△48
当期末残高	144	96
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	50	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	52
当期変動額合計	△113	52
当期末残高	△63	△10
評価・換算差額等合計		
当期首残高	88	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	3
当期変動額合計	△6	3
当期末残高	81	85
純資産合計		
当期首残高	26,335	26,257
当期変動額		
剰余金の配当	△261	△287
当期純利益	190	431
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	3
当期変動額合計	△78	148
当期末残高	26,257	26,405

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社株式及び関連会社株式	
移動平均法による原価法	
その他有価証券	
①時価のあるもの	
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）	
②時価のないもの	
移動平均法による原価法	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	
デリバティブ	
時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	
商品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	
4. 固定資産の減価償却の方法	
イ. 有形固定資産（リース資産を除く）	
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。	
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
建物及び構築物    5～50年	
機械及び装置      5年	
車両及び運搬具    6年	
工具、器具及び備品  4～20年	
ロ. 無形固定資産	
定額法を採用しております。	
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	
ハ. 投資その他の資産	
投資不動産	
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。	
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
建物及び構築物    5～50年	
工具、器具及び備品  5～20年	
ニ. リース資産	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5. 引当金の計上基準	
イ. 貸倒引当金	
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	
ロ. 賞与引当金	
従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。	
ハ. 退職給付引当金	
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	
数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。	

<p>当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>						
<p>ニ. 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>						
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準          外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>						
<p>7. ヘッジ会計の方法          イ. ヘッジ会計の方法          時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. ヘッジ方針          主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法          ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引					
金利スワップ	借入金					
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項          消費税等の会計処理          税抜方式によっております。</p>						

(6) 表示方法の変更

<p>当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「電話加入権」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。          この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた27百万円は、「その他」として組み替えております。</p> <p>2. 前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「差入保証金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。          この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」に表示していた271百万円は、「その他」として組み替えております。</p> <p>3. 前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「保険掛金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。          この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「保険掛金」に表示していた273百万円は、「その他」として組み替えております。</p>

当事業年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(損益計算書)

1. 前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「販売諸掛」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「販売費及び一般管理費」の「販売諸掛」に表示していた382百万円は、「その他」として組み替えております。
2. 前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「事業所税」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「販売費及び一般管理費」の「事業所税」に表示していた18百万円は、「その他」として組み替えております。

(7) 追加情報

当事業年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度より「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が149百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が160百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。



## (8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	378百万円	358百万円
土地	593	593
投資有価証券	108	116
投資不動産	888	841
計	1,968	1,910

担保資産には対応債務の他、子会社の仕入債務(500百万円)に対する担保資産も含まれております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,140百万円	2,140百万円

## ※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,002百万円	1,220百万円
前渡金	8	10
その他	33	78
流動負債		
買掛金	1,012	266
未払金	114	34
未払費用	87	109
その他	3	2

## 3 保証債務

銀行借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
丸文通商株式会社	589百万円	丸文通商株式会社 500百万円
丸文ウエスト株式会社	347	丸文ウエスト株式会社 495
丸文セミコン株式会社	—	丸文セミコン株式会社 8,000
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	1,615	Marubun/Arrow (HK) Ltd. 1,864
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	528	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 164
Marubun Semicon (H.K.) Ltd.	364	Marubun Semicon (H.K.) Ltd. 123
従業員	5	従業員 5
計	3,450	計 11,152

## 4 手形信託譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
手形信託譲渡高	53百万円	—

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	86百万円
支払手形	一百万円	0百万円

※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	38,950百万円	42,400百万円
借入実行残高	4,280	4,550
差引額	34,670	37,850

※7 シンジケートローン契約

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当社は、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする8行の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成21年3月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年12月末の金額の75%の金額以上に維持すること。	当社は、協調融資によるシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。 連結貸借対照表の純資産の部から繰延ヘッジ損益及び少数株主持分を除いた金額を平成23年3月末の金額の75%の金額以上に維持すること。

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の在庫評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
△152百万円	9百万円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産 267百万円	固定資産 2百万円
販売費及び一般管理費 267	販売費及び一般管理費 △6
雑損失 267	雑損失 11
東日本大震災関連損失 103	未収入金 41
計 370	49

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの営業外収益 376百万円	385百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	7百万円	建物及び土地 他 19百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	23百万円
工具、器具及び備品	9	12
ソフトウェア	2	0
その他	0	0
計	12	36

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	1,914	0	—	1,914
合計	1,914	0	—	1,914

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	1,914	—	—	1,914
合計	1,914	—	—	1,914

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,004.64円	1,010.31円
1株当たり当期純利益金額	7.27円	16.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	190	431
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	190	431
期中平均株式数 (千株)	26,136	26,136

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	26,257	26,405
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額 (百万円)	26,257	26,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	26,136	26,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

決まり次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。